■ 政府の成長戦略 ■

イノベーション促し 世界で戦える日本に

国内生産維持はイノベーションにも不可欠（プリウスを生産するトヨタ自動車の愛知県豊田市の堤工場）

国内空洞化対策

設備投資補助2000億円
開発拠点の海外流出防ぐ

製造業への空洞化対策は産業政策の根幹だ。2012年12月の安倍晋三政権発足後に打ち出した大型の経済対策（12年度補正予算）でも、2000億円の設備投資補助事業を織り込んだ。

経済産業省の「円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業」は企業による設備投資の一部を助成する。対象設備はエネルギーや原材料の使用効率を高める最新設備か、付加価値の高いコア部材を製造する設備に限る。補助率は大企業で全体の3分の1以内、中小企業で2分の1以内となる。

自動車やエレクトロニクスなど輸出産業においても、一定量を生産する〝マザー工場〟は国内に不可欠。海外工場向けに生産技術を開発・指導する役割はまだまだ重要だからだ。加えて、製造部門と連携が必要な研究開発拠点の海外流出を防ぐ効果も期待できる。

13年度の税制改正では「生産等設備投資促進税制」を新設。企業が国内で新たに取得する製造設備などに対して、30%の特別償却または3%の税額控除（法人税額の20%が上限）を認める。

研究開発税制も総額型の控除上限を法人税額の20%から30%に引き上げる。また、企業間の共同研究費用も新たに控除対象に加えられるようになる。

生産の海外シフトの一因である電力需給問題対策も引き続き重要な政策だ。工場の省エネルギー化につながる設備導入などを支援する「エネルギー使用合理化事業者支援補助金」は13年度も継続する。

日本国内にモノづくりの灯を残さなければならない。

ベンチャー創出

育成に〝専門家集団〟
リスク資金の供給源増強

1万社のベンチャー企業を創出―。12年末に誕生した安倍政権が新たに打ち出した目標だ。米国や欧州と比較して日本の開業率は低く、米グーグルやアマゾン・ドット・コムのような〝メガベンチャー〟も育っていないのは長年の課題だった。近年はその課題が死活問題に変わりつつある。日本の基幹産業だったエレクトロニクス産業が勢いを失い、相次ぐ工場統廃合により国内に雇用の受け皿が急速に減っているからだ。

経済産業省は今、新規事業のタネ探しに必死だ。12年度補正予算に盛り込んだ「新事業創出のための目利き・支援人材育成等事業」はベンチャーキャピタル（VC）や公的支援機関、弁護士、会計士などの〝専門家集団〟を組織してベンチャー創出を任せるもの。

そこでは大企業に眠る事業のタネやビジネスプランコンテスト入賞案件などが探索対象となる。

政府はベンチャー育成に必要なリスク資金の供給源も増強した。12年度補正で政府系ファンドの産業革新機構へ約1000億円を追加出資。これで革新機構の投資能力は2兆円を超え、ベンチャーを育てる〝栄養〟に不足はない。

加えて、革新機構は10億円以下の小規模案件向けの「アーリー投資プログラム」を1月に創設した。意思決定までの期間を通常比で1―2カ月短くでき、大学発ベンチャーなど今後日本に活力を与える事業への投資判断が2―3倍のペースで可能になるという。

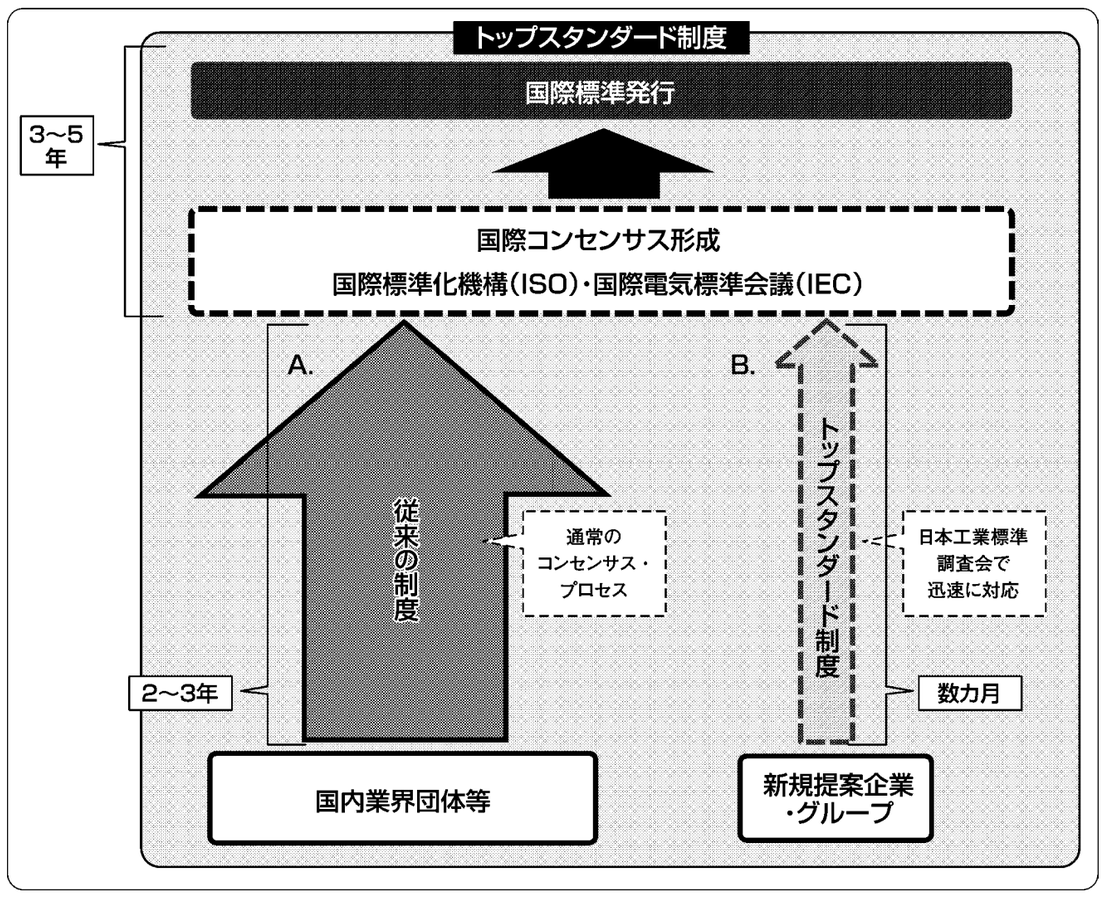
ベンチャー量産を目指し、国の支援体制整備が急ピッチで進んでいる。

メガベンチャー誕生なるか（アップルのアイフォーン5）

日米ベンチャーキャピタルの投資比較

	2007年	08年	09年	10年	11年
日本	1,933	1,366	875	1,132	1,240
米国	24,736	24,464	15,816	18,616	22,944

単位は億円。日本は4月―翌年3月、米国は暦年。1ドル＝80円で換算。
（出典）ベンチャーエンタープライズセンター「2012年度ベンチャービジネスに関する年次報告」



国際標準化

複合材評価法を共同提案
独自のコア技術は秘匿

製造業の海外展開で欠かせない国際標準化戦略も新たな局面を迎えている。従来の国家戦略は国内メーカーが保有する特許技術自体やその周辺技術の標準化に力を注いできた。ブルーレイディスクやLTEなどが代表例に挙げられる。ただ、標準化活動だ。

12年度末に日本から国際標準化機構（ISO）へ正式提案する評価試験方法がある。接着剤を使わずに樹脂と金属を接合できる独自技術を用いた複合体の特性を評価する手法だ。大成プラス（東京都中央区）が東ソー、東レ、三井化学と共同で提案する。

日本が主導して異種材料複合体の評価試験方法を標準化し、複合体の採用が期待される自動車分野などで日本製部材の優位性を証明できる仕組みづくりを目指す。一方、独自の接合技術はブラックボックス化したままという理想的な展開を狙っている。

大成プラスなどが今回活用した経産省の「トップスタンダード制度」は標準化戦略の強力なツールだ。12年に始めた同制度は単独または複数企業が直接ISOなどへ標準化提案できる。従来の国際提案は国内業界団体からのみで、業界内の合意形成に2―3年を要していた。

大成プラスの場合はISO正式提案までの期間は約8カ月と大幅に短縮。国内産業を後押しすべく、政府の標準化戦略もビジネス環境や速度に即した形へ変わりつつある。

準化の名目で製品のコア技術がオープンになり、結果として日本勢の国際競争力を減退させたケースも少なくない。

経済産業省は標準化すべき部分と標準化すべきでない部分を明確化しようとしている。現在、標準化戦略の柱と位置づけるのが、完成品・部材の試験方法や測定方法の標

復権 モノづくり